

2021年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2021年5月6日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
 コード番号 3191 URL <http://www.joyfulhonda.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 細谷 武俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員管理本部長 (氏名) 平山 育夫 (TEL) 029 (822) 2215
 四半期報告書提出予定日 2021年5月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (本日TDnetで公表ならびに当社ホームページ(IR情報)に掲載)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第3四半期の業績 (2020年6月21日~2021年3月20日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	98,090	—	8,321	—	9,307	—	6,309	—
2020年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第3四半期	91.10	—
2020年6月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2020年6月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成していたため、2020年6月期第3四半期の経営成績(累計)および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第3四半期	156,425	110,130	70.4
2020年6月期	157,766	106,218	67.3

(参考) 自己資本 2021年6月期第3四半期 110,130百万円 2020年6月期 106,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	13.00	—	17.50	30.50
2021年6月期	—	15.50	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	17.00	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の業績予想 (2020年6月21日~2021年6月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,200	5.8	11,000	19.7	11,900	12.3	7,900	△27.8	114.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年6月期3Q	103,225,760株	2020年6月期	103,225,760株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2021年6月期3Q	33,958,769株	2020年6月期	33,959,986株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年6月期3Q	69,266,562株	2020年6月期3Q	69,251,395株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、収束の見えない新型コロナウイルスによる経済への影響が長期化、1月には東京都、神奈川県など首都圏を中心に再び緊急事態宣言が発出されるなど、継続した外出自粛や飲食店の営業自粛要請等により個人消費は低迷し、経済活動の先行きは一層不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は大きく、外出自粛やテレワークの浸透により自宅で過ごす時間がふえ、個人の消費動向やライフスタイルに大きな変化が生じ、コロナ関連商品を中心に需要を下支えする状況が続いております。

このような経営環境下、当社は、今年度の基本方針「エッセンシャルワークを、全ての人が支える」のもと「必要必在」「生活提案」をミッションに掲げ、地域社会の喜びと夢を共創すべく、国内No. 1の「Living Space Innovator」企業を目指し取り組みを強化してまいりました。

その取り組みの一つとして、グループ内の組織再編を行い、3月に非連結子会社であった株式会社ジョイフルアスレティッククラブの株式の一部をスポーツクラブ「ゴールドジム」を運営する株式会社THINKフィットネスに譲渡し、株式会社ジョイフルアスレティッククラブの収益改善とホームセンター事業とのシナジー効果の創出を図りました。

さらに、中核事業の強化として、3月に「職人の店」をコンセプトに工具、金物、作業服等のプロユースに対応する専門店として事業展開している「本田屋」の3号店、「本田屋 柏豊四季店」を千葉県柏市に出店いたしました。今後も当社のホームセンターとも連携して地域ドミナント化を図りながら、千葉県下に限定することなく、プロ需要の多い地域への出店を継続してまいります。

また、1月にはESGの取り組みの一環として、犬猫保護団体の活動をサポートすべく、保護犬・保護猫との出会いの場づくりに豊富な実績を持つ一般社団法人RENSA、ペット保険のSBIプリズム少額短期保険株式会社とともに、保護犬・保護猫譲渡会の開催場所提供や開催告知、運営補助等の活動支援を始めました。

営業概況といたしましては、コロナ下や自然災害が頻発する中においても「新しい必需」に素早く対応し、収益構造改革の断行と将来の成長に資する投資を推進、マーチャндаイジング施策の強化やコストコントロールの最適化、新店と既存店への積極投資等により、「住まい」に関する分野と「生活」に関する分野の両分野で売上高総利益率が改善いたしました。さらに、DXによるマーケティングや業務効率化を推進した結果、広告宣伝費や総労働時間の削減に繋がりました。これらの施策等により、業績は好調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、980億90百万円となり、営業利益は83億21百万円、経常利益は93億7百万円、四半期純利益は63億9百万円となりました。

(注) 当社は第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

当第3四半期累計期間における、主要分野別および商品グループ別の売上状況は以下のとおりとなっております。

①「住まい」に関する分野

「住まい」に関する分野については、セルフリノベーションの浸透により、自宅内（修繕やテレワークスペースづくり）や庭回り（デッキ、フェンスや人工芝等の施工）で使用する工具や木材等のDIY関連商品を中心に、資材・プロ用品の販売が好調に推移いたしました。

また、花苗・野菜苗、観葉植物、用土（培養土）、プランター等のガーデン・ファーム関連商品、新型コロナウイルス感染防止のための換気関連商品（加湿器や空気清浄機）、高価格帯のデスクやチェア等のインテリア・リビング関連商品などの販売についても在宅需要を取り込み、引き続き好調に推移いたしました。

一方、リフォームに関しては、給湯設備や物置等の商品販売は好調であったものの、コロナ下の影響による工事の先送り等により低調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における「住まい」に関する分野の売上高は、486億36百万円となりました。

■商品グループ別売上高

(単位：百万円)

商品グループ	当第3四半期累計期間
資材・プロ用品	16,899
インテリア・リビング	6,680
ガーデン・ファーム	13,209
リフォーム	11,846
合計	48,636

②「生活」に関する分野

「生活」に関する分野については、在宅需要の高まりによるペット関連商品や3蜜回避によるキャンプ等のアウトドア関連商品の販売およびパッチワーク・手芸用品、ジグソーパズル等のアート・クラフト関連商品の販売が、引き続き好調に推移いたしました。

一方、デイリー・日用品に関しては、新型コロナウイルスの感染防止対策によるマスクや消毒液、アルコール除菌、飛沫防止の亚克力板等の公衆衛生に資する商品の販売は、安定供給を確保し好調を維持しましたが、トイレットペーパーや洗剤等の日用消耗品のほか酒類等については、一昨年の消費税増税前の駆け込み特需や昨年のコロナ特需の反動減の影響が大きく低調に推移いたしました。また、米・加工食品、飲料水等についても日用消耗品同様、昨年のコロナ特需による買いだめ分の反動減の影響等もあり低調に推移いたしました。さらに、文具・オフィス用品についても、外出自粛により旅行カバン等の販売が減少し低調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における「生活」に関する分野の売上高は、494億54百万円となりました。

■商品グループ別売上高

(単位：百万円)

商品グループ	当第3四半期累計期間
デイリー・日用品	31,027
ペット・レジャー	11,629
アート・クラフト、ホームセンター周辺	6,411
その他	386
合計	49,454

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前事業年度末に比べ13億41百万円減少し、1,564億25百万円となりました。これは主として、投資有価証券の減少31億78百万円、有形固定資産の減少8億49百万円、流動資産その他の減少4億15百万円、繰延税金資産の減少2億9百万円、現金及び預金の増加25億51百万円、商品の増加7億37百万円によるものであります。なお、流動資産その他の減少の主な内訳は、前払費用の減少4億38百万円等であります。

負債は、前事業年度末に比べ52億53百万円減少し、462億94百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少32億97百万円、未払法人税等の減少16億39百万円、流動負債その他の減少15億44百万円、賞与引当金の増加6億89百万円、未成工事受入金の増加3億69百万円によるものであります。なお、流動負債その他の減少の主な内訳は、未払金の減少10億35百万円や未払消費税等の減少4億72百万円等であります。

純資産は、前事業年度末に比べ39億12百万円増加し、1,101億30百万円となりました。これは主として、四半期純利益63億9百万円の計上および配当金の支払い22億98百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億0百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年2月2日の「2021年6月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年6月20日)	当第3四半期会計期間 (2021年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,906	41,458
売掛金	3,059	3,092
商品	14,165	14,903
未成工事支出金	302	377
原材料及び貯蔵品	59	69
その他	1,504	1,089
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	57,996	60,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,551	69,170
構築物	8,384	8,430
機械及び装置	739	724
車両運搬具	41	45
工具、器具及び備品	3,849	3,935
土地	56,105	56,105
リース資産	761	615
建設仮勘定	219	232
減価償却累計額	△51,289	△52,744
有形固定資産合計	87,363	86,514
無形固定資産		
借地権	1,014	1,023
ソフトウェア	517	526
その他	181	153
無形固定資産合計	1,714	1,703
投資その他の資産		
投資有価証券	5,482	2,303
関係会社株式	261	184
繰延税金資産	3,481	3,271
その他	1,466	1,459
投資その他の資産合計	10,691	7,220
固定資産合計	99,769	95,438
資産合計	157,766	156,425

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年6月20日)	当第3四半期会計期間 (2021年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,356	7,379
1年内返済予定の長期借入金	4,397	4,397
リース債務	177	115
未払法人税等	2,378	739
未成工事受入金	951	1,321
賞与引当金	223	913
役員賞与引当金	42	32
その他	6,189	4,645
流動負債合計	21,717	19,543
固定負債		
長期借入金	20,741	17,443
リース債務	179	119
退職給付引当金	1,854	2,005
資産除去債務	2,571	2,676
長期預り保証金	4,371	4,362
関係会社損失引当金	36	—
従業員株式給付引当金	40	69
役員株式給付引当金	36	74
固定負債合計	29,831	26,751
負債合計	51,548	46,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	12,232	12,232
資本剰余金合計	12,232	12,232
利益剰余金		
利益準備金	451	681
その他利益剰余金		
別途積立金	128,330	136,330
繰越利益剰余金	10,596	6,377
利益剰余金合計	139,377	143,389
自己株式	△58,751	△58,749
株主資本合計	104,859	108,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,358	1,257
評価・換算差額等合計	1,358	1,257
純資産合計	106,218	110,130
負債純資産合計	157,766	156,425

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自2020年6月21日 至2021年3月20日)
売上高	98,090
売上原価	67,542
売上総利益	30,547
営業収入	
不動産賃貸収入	3,562
サービス料等収入	331
その他	149
営業収入合計	4,043
営業総利益	34,591
販売費及び一般管理費	26,269
営業利益	8,321
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	193
受取手数料	289
その他	549
営業外収益合計	1,071
営業外費用	
支払利息	29
支払手数料	50
その他	6
営業外費用合計	85
経常利益	9,307
特別利益	
固定資産売却益	0
受取補償金	5
関係会社株式売却益	23
投資有価証券売却益	214
特別利益合計	243
特別損失	
固定資産除却損	71
投資有価証券売却損	495
その他	0
特別損失合計	568
税引前四半期純利益	8,982
法人税、住民税及び事業税	2,419
法人税等調整額	253
法人税等合計	2,672
四半期純利益	6,309

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、四半期財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施し、会計処理に反映させております。

国内では、ワクチンの接種が開始され感染の収束が期待されている一方、変異株の感染者が増加しており、依然としてその収束時期を正確に予測することは困難であります。

なお、当該感染症は、当社の客数と売上高に若干の減少をもたらしましたが、当第3四半期累計期間の業績に与えた影響は、軽微でありました。

以上の結果を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大は、当第3四半期累計期間以降も当社の事業に重要な影響は及ぼさないものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、今後、新型コロナウイルスの感染再拡大、変異株の感染拡大等の不測の事態が生じる場合には、上記見積りの仮定や当社の財政状態および経営成績の状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(株式給付信託 (BBT))

当社は、取締役等の業務執行をより厳正に評価し、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることによって、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役および執行役員（社外取締役および業務非執行取締役を含みます。以下、「取締役等」といいます。）に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託を通じて当社株式が取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末243百万円、163,200株、当第3四半期会計期間末240百万円、161,600株であります。

(株式給付信託 (JESOP))

当社は、当社の株価や業績と当社および子会社の一部役職員（以下、「幹部社員等」といいます。）の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への幹部社員等の意欲や士気を高めるため、幹部社員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (JESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした幹部社員等に対し当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社は、幹部社員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。幹部社員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末415百万円、230,520株、当第3四半期会計期間末415百万円、230,520株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。